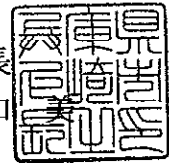


尼都計第4930号
平成30年2月6日

尼崎市都市計画審議会
会 長 様

尼 崎 市 長
稲 村 和



尼崎市議案第5号
阪神間都市計画防火地域及び準防火地域の変更（尼崎市決定）について

みだしのことについて、別紙のとおり都市計画を決定したいので、都市計画法第19条第1項の規定により、次のとおり審議会に付議します。

以 上
(都市計画課)

計 画 書 (案)

阪神間都市計画防火地域及び準防火地域の変更 (尼崎市決定)

都市計画防火地域及び準防火地域を次のように変更する。

種 類	面 積	備 考
防火地域	約 157 ha	
準防火地域	約 3,099 ha	

「種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」

理 由

別添理由書のとおり

理 由 書

本市においては、市街地密度が高く、延焼の危険性が高いことから、建築物の不燃化を促進し市街地の防火性能を向上することを目的に、用途地域区分と連動した防火規制を行っている。

今回、用途地域の変更に伴い、本計画のとおり変更するものである。

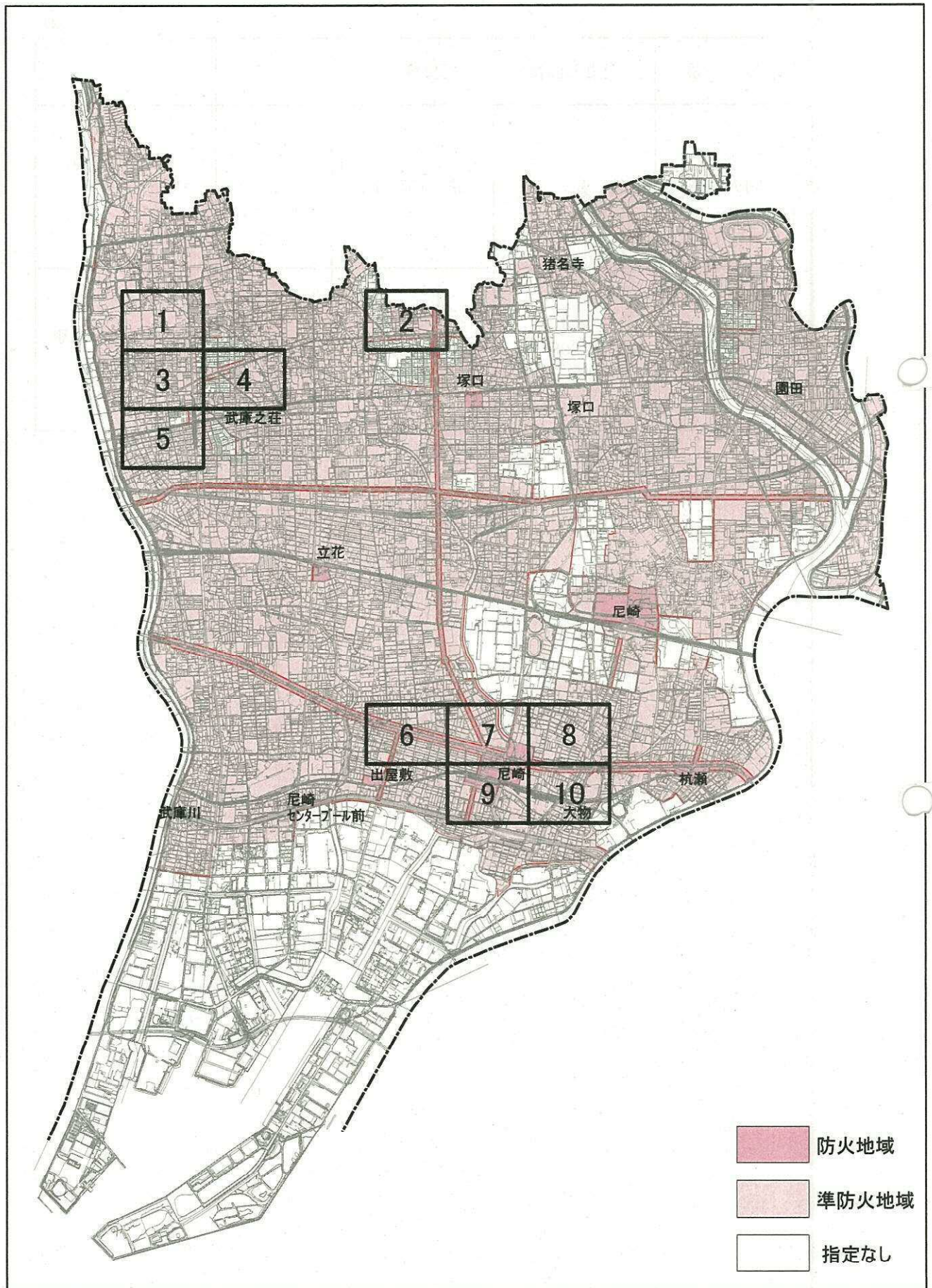
(参考)

変更前後対照表

(△:減)

種 類	変更前面積	変更後面積	増 減	備 考
防火地域	約 157 ha	約 157 ha	-	-
準防火地域	約 3,098 ha	約 3,099 ha	+約 1 ha	用途地域境界変更に伴う変更

防火地域及び準防火地域 図郭割図

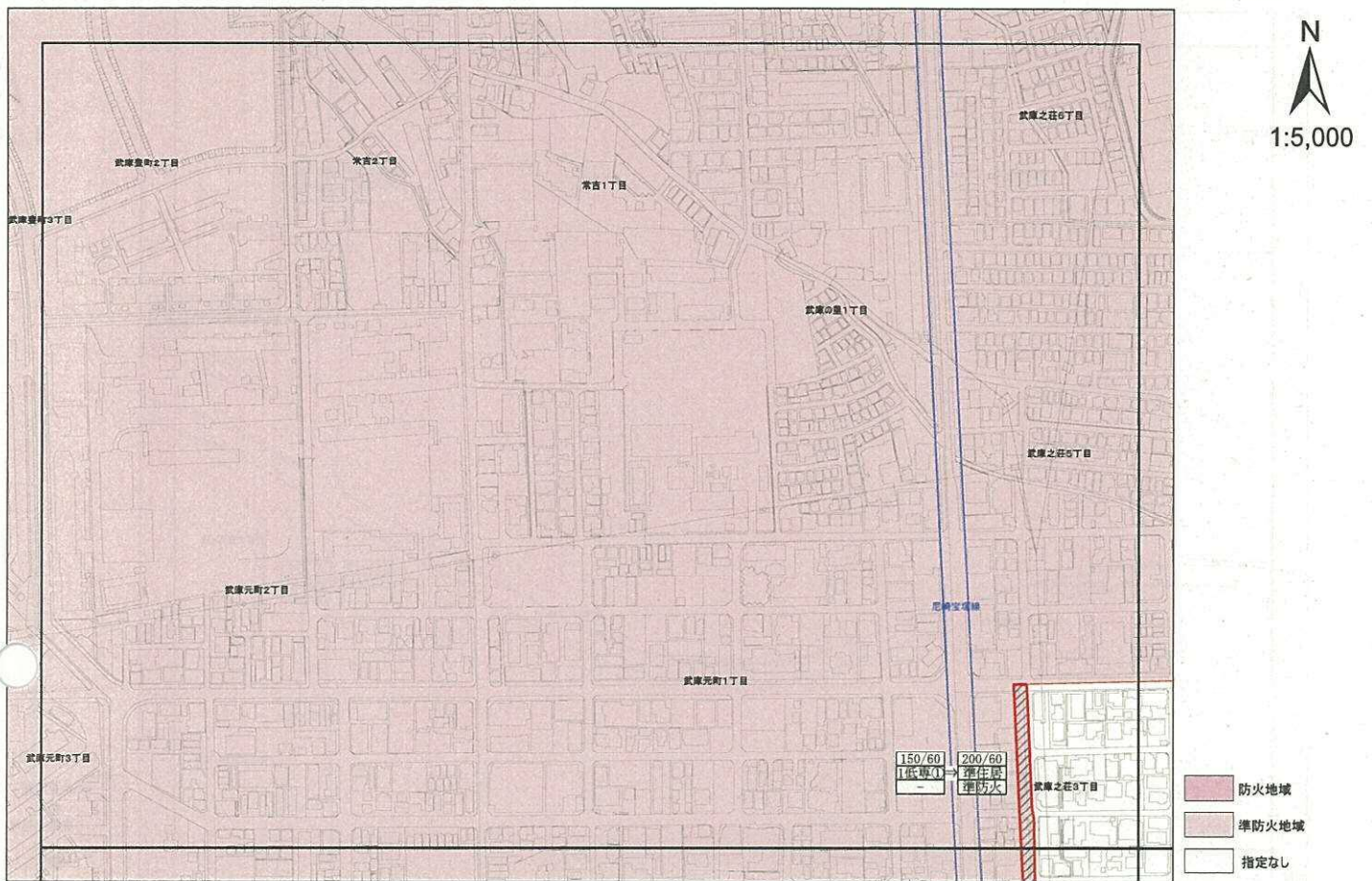


防火地域及び準防火地域 変更計画図1

凡例

変更箇所

200/60	上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
115/60	中段…用途地域 / 第①～⑤種高度地区
150/60	下段…防火・準防火地域

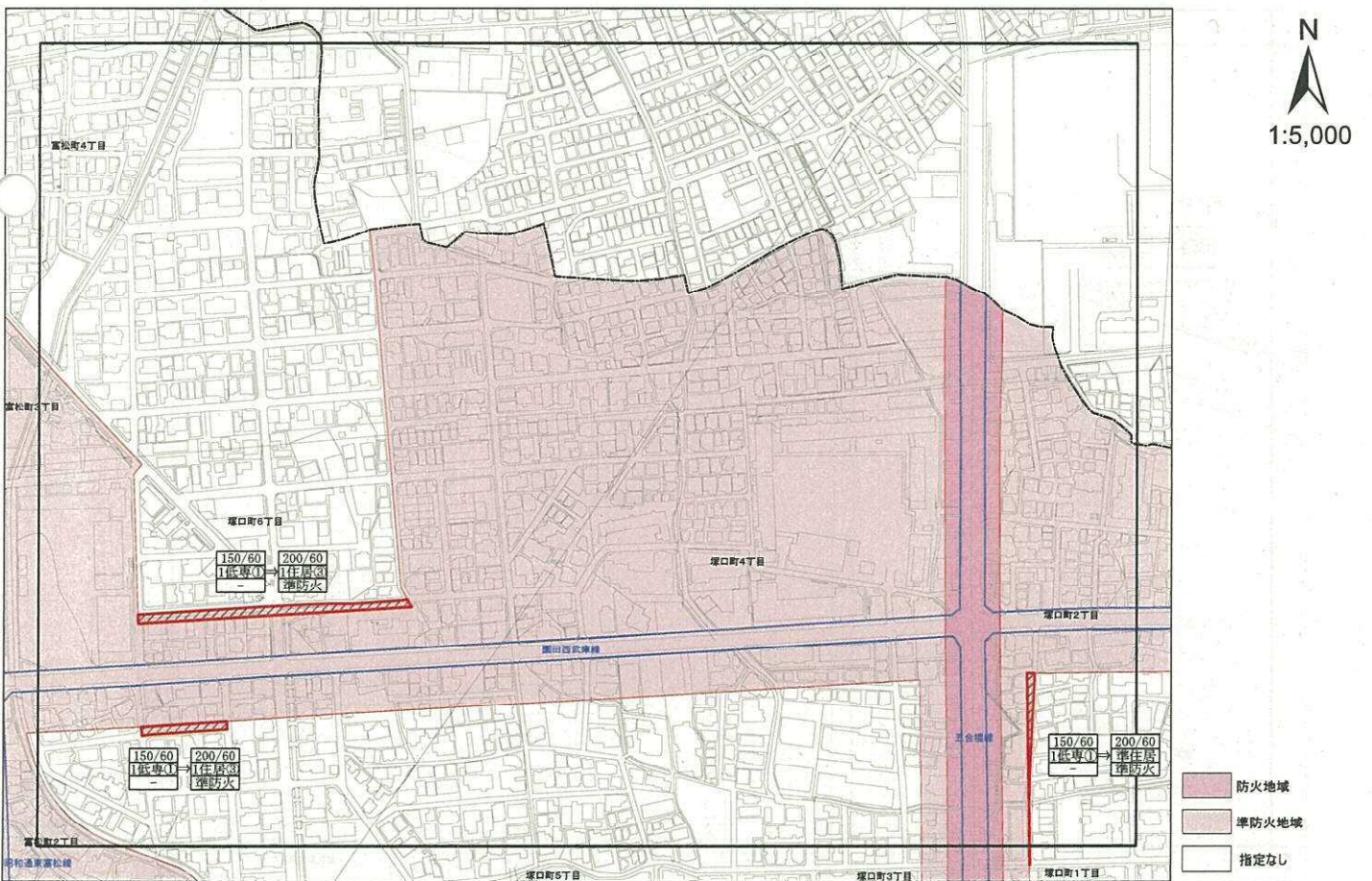


防火地域及び準防火地域 変更計画図2

凡例

変更箇所

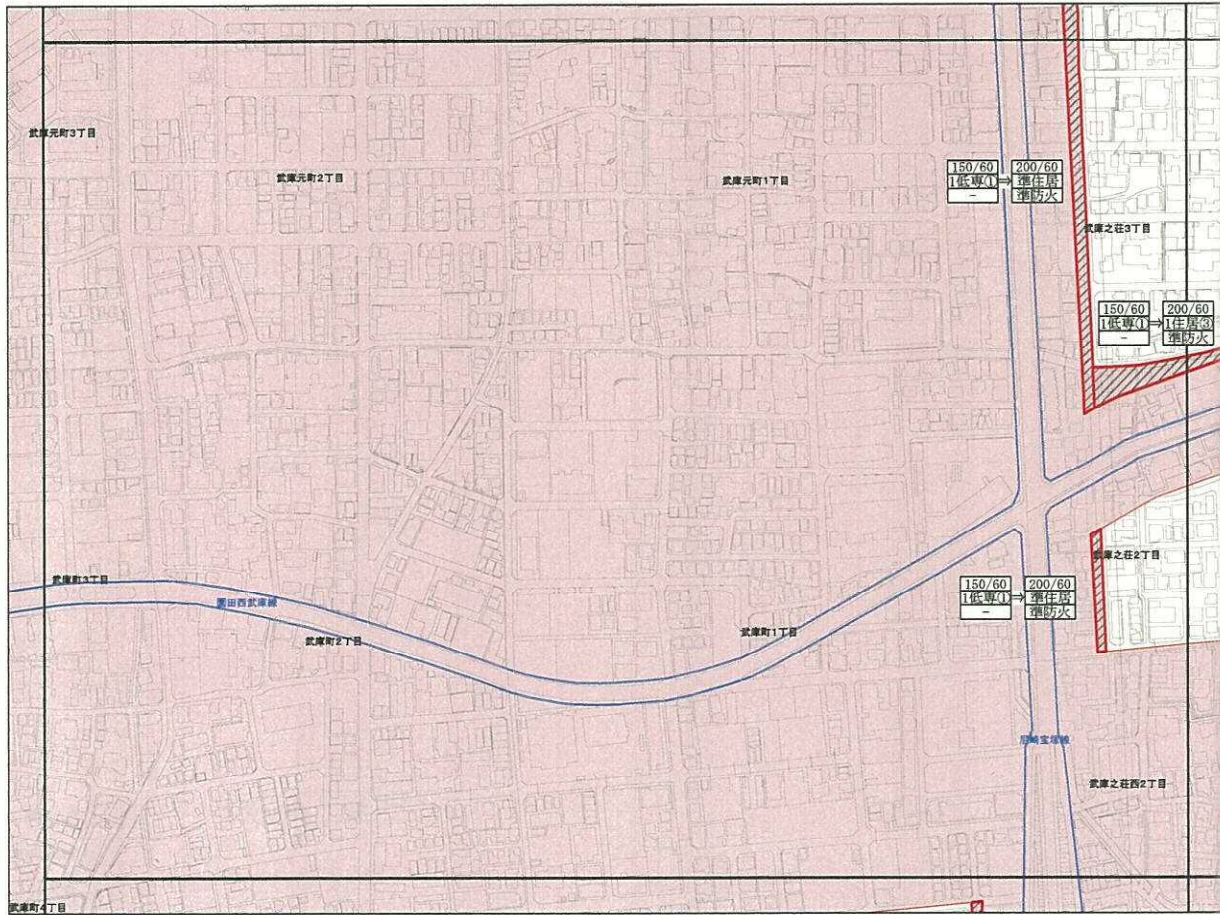
200/60	上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
115/60	中段…用途地域 / 第①～⑤種高度地区
150/60	下段…防火・準防火地域



防火地域及び準防火地域 変更計画図3

凡例

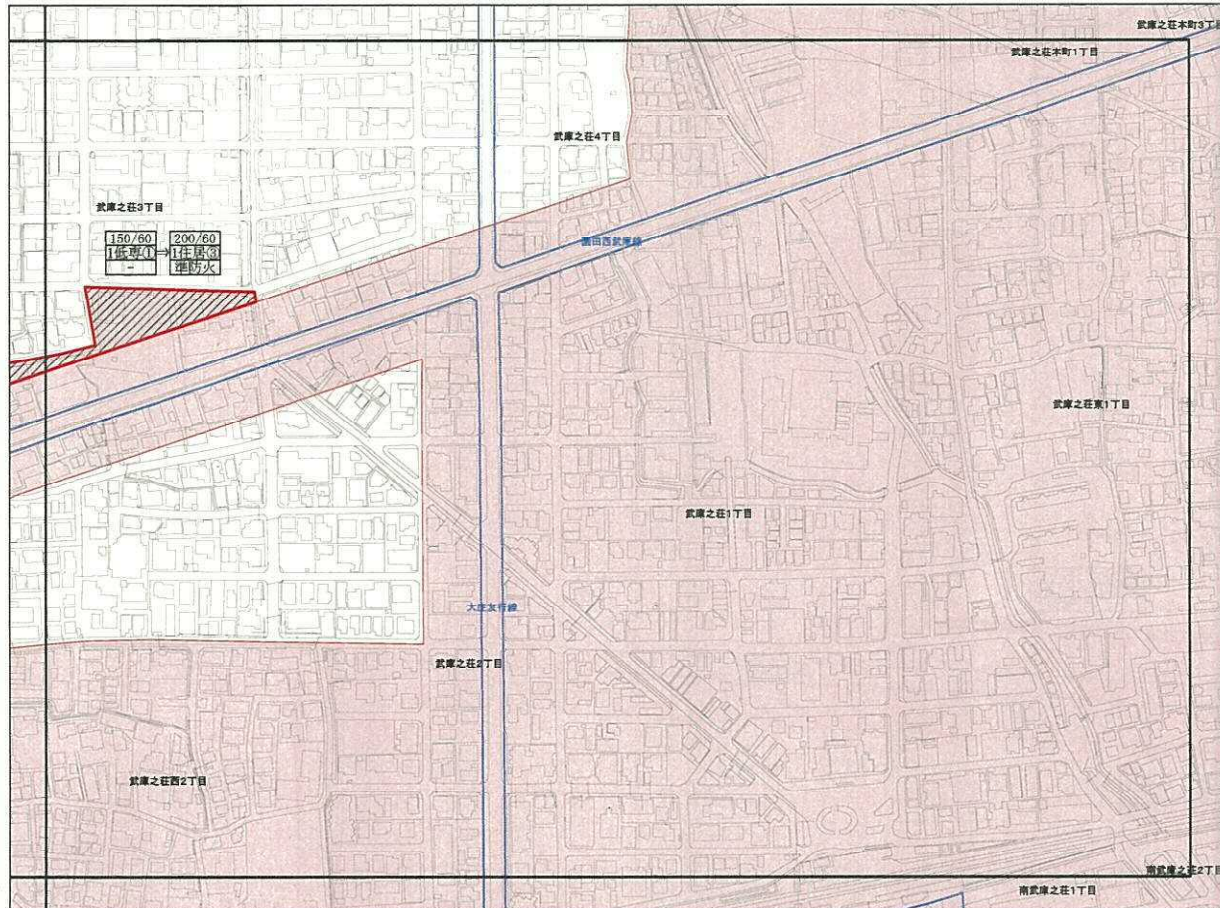
変更箇所 200/60 1住居3 準防火 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%) 中段…用途地域/第①～⑤種高度地区 下段…防火・準防火地域



防火地域及び準防火地域 変更計画図4

凡例

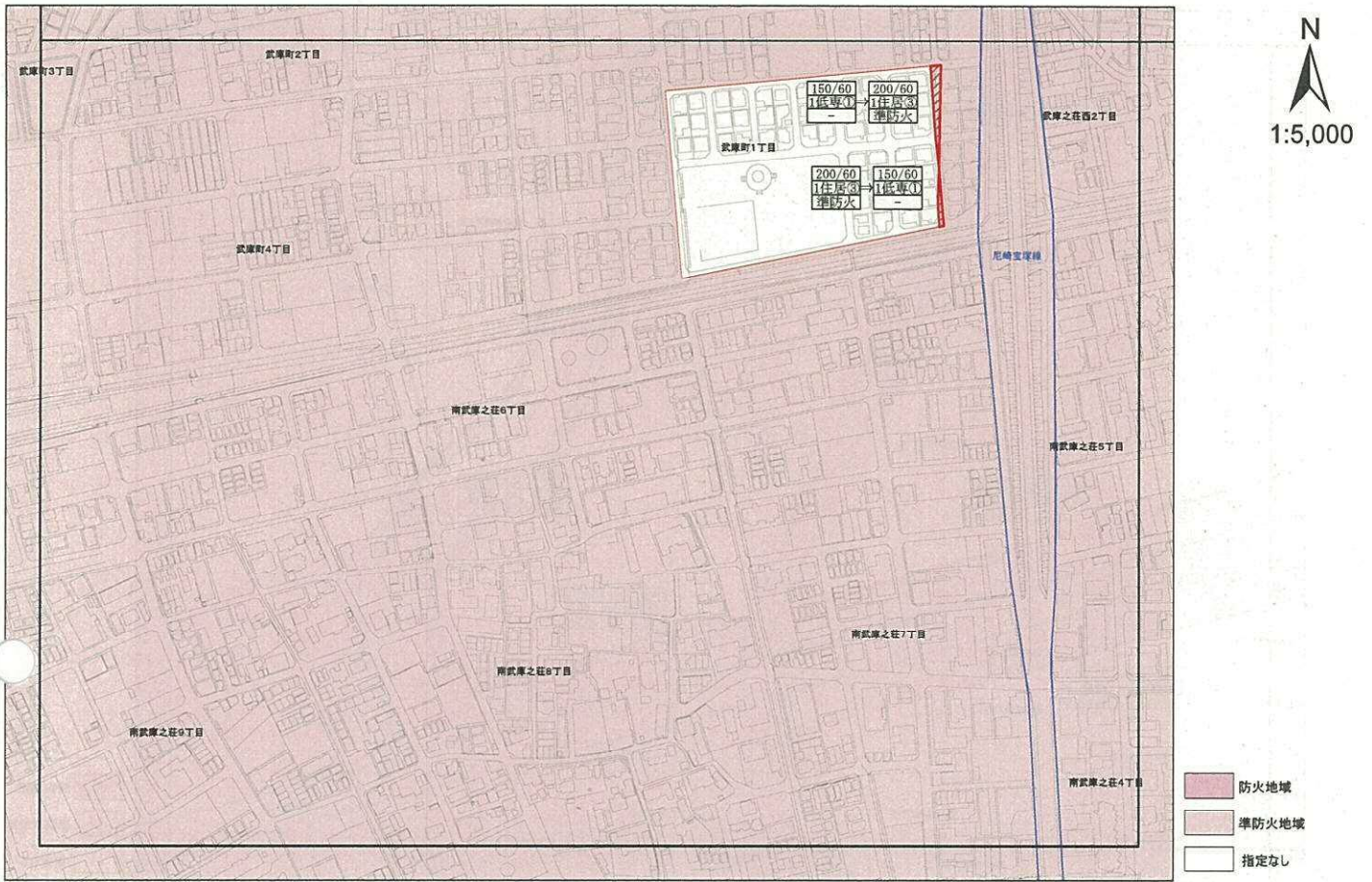
変更箇所 200/60 1住居3 準防火 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%) 中段…用途地域/第①～⑤種高度地区 下段…防火・準防火地域



防火地域及び準防火地域 変更計画図5

凡例

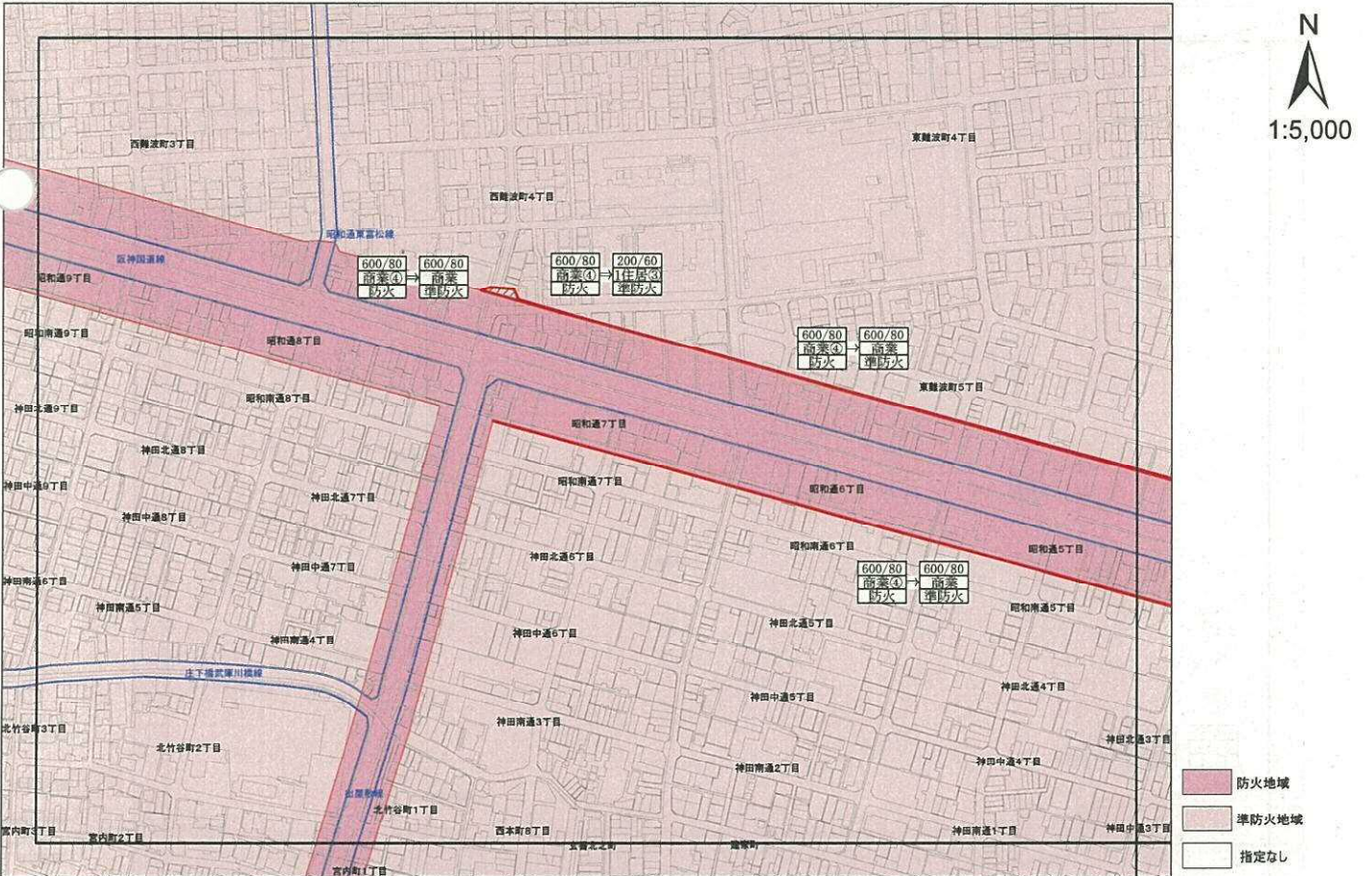
変更箇所 200/60 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
11住居3 中段…用途地域 / 第①~⑤種高度地区
準防火 下段…防火・準防火地域



防火地域及び準防火地域 変更計画図6

凡例

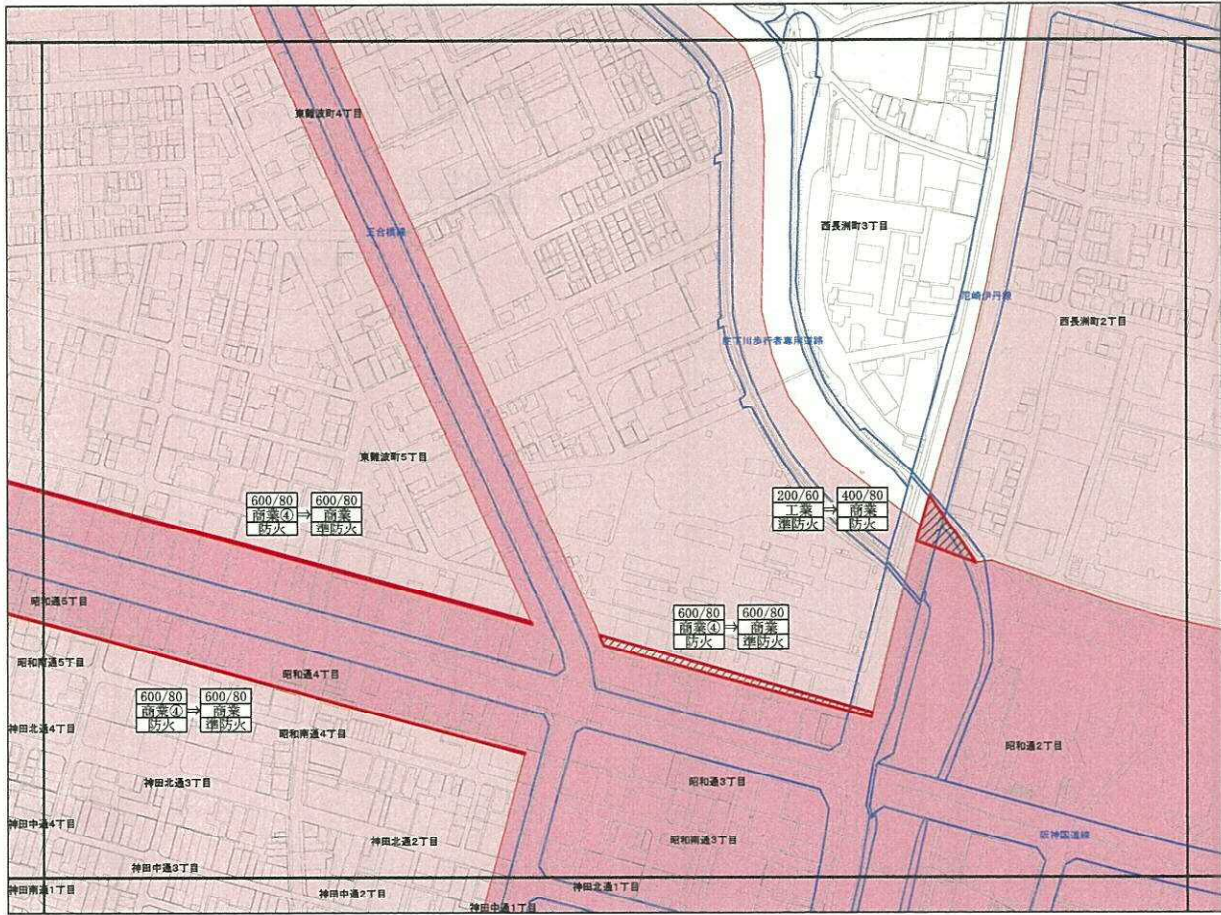
変更箇所 200/60 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
11住居3 中段…用途地域 / 第①~⑤種高度地区
準防火 下段…防火・準防火地域



防火地域及び準防火地域 変更計画図7

凡例

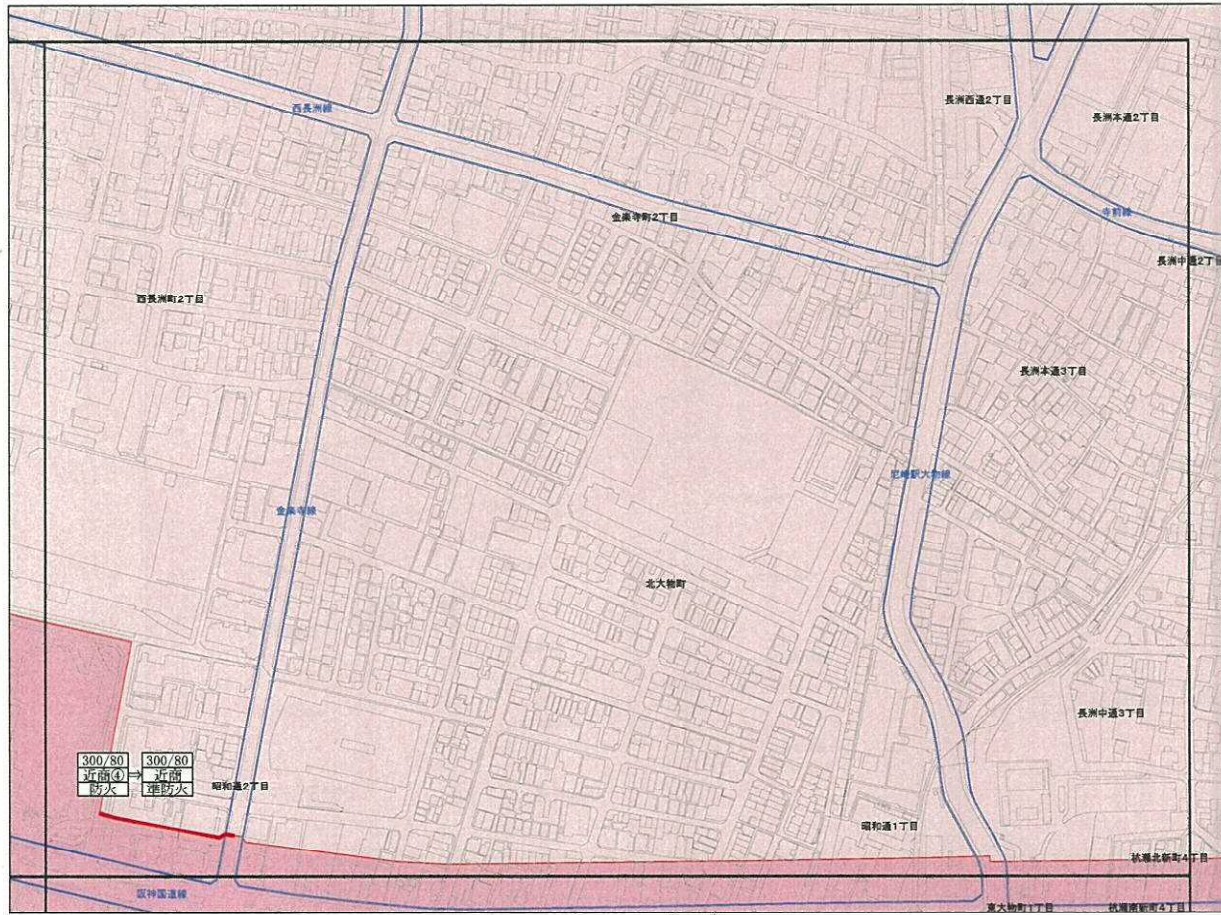
変更箇所 $\frac{200}{60}$ 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
 $\frac{1}{1}$ (住居) 中段…用途地域 / 第①～⑤種高度地区
 $\frac{3}{3}$ 準防火 下段…防火・準防火地域



防火地域及び準防火地域 変更計画図8

凡例

変更箇所 $\frac{200}{60}$ 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
 $\frac{1}{1}$ (住居) 中段…用途地域 / 第①～⑤種高度地区
 $\frac{3}{3}$ 準防火 下段…防火・準防火地域

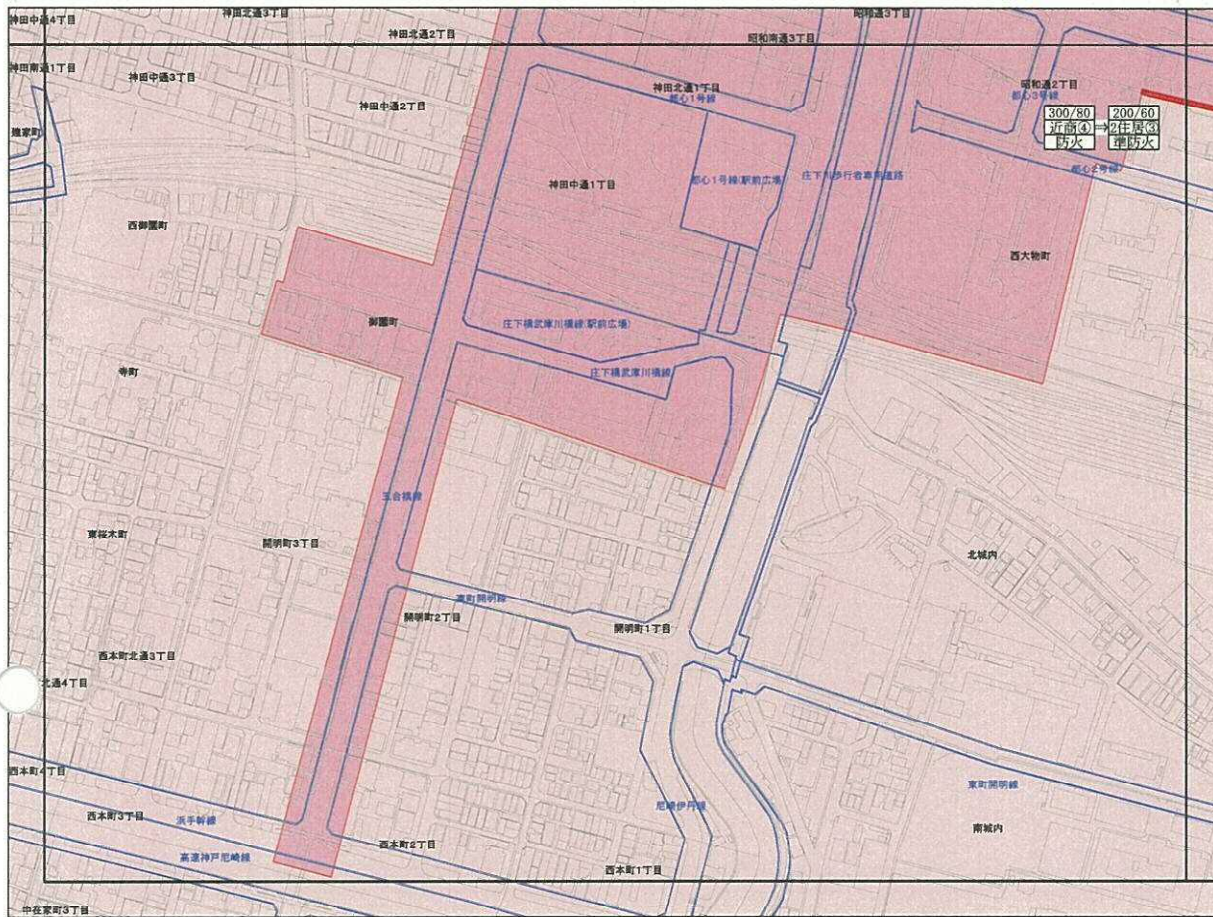


防火地域及び準防火地域 変更計画図9

凡例

変更箇所

200/60 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
1住居3 中段…用途地域 / 第①~⑤種高度地区
種防火 下段…防火・準防火地域



N
1:5,000

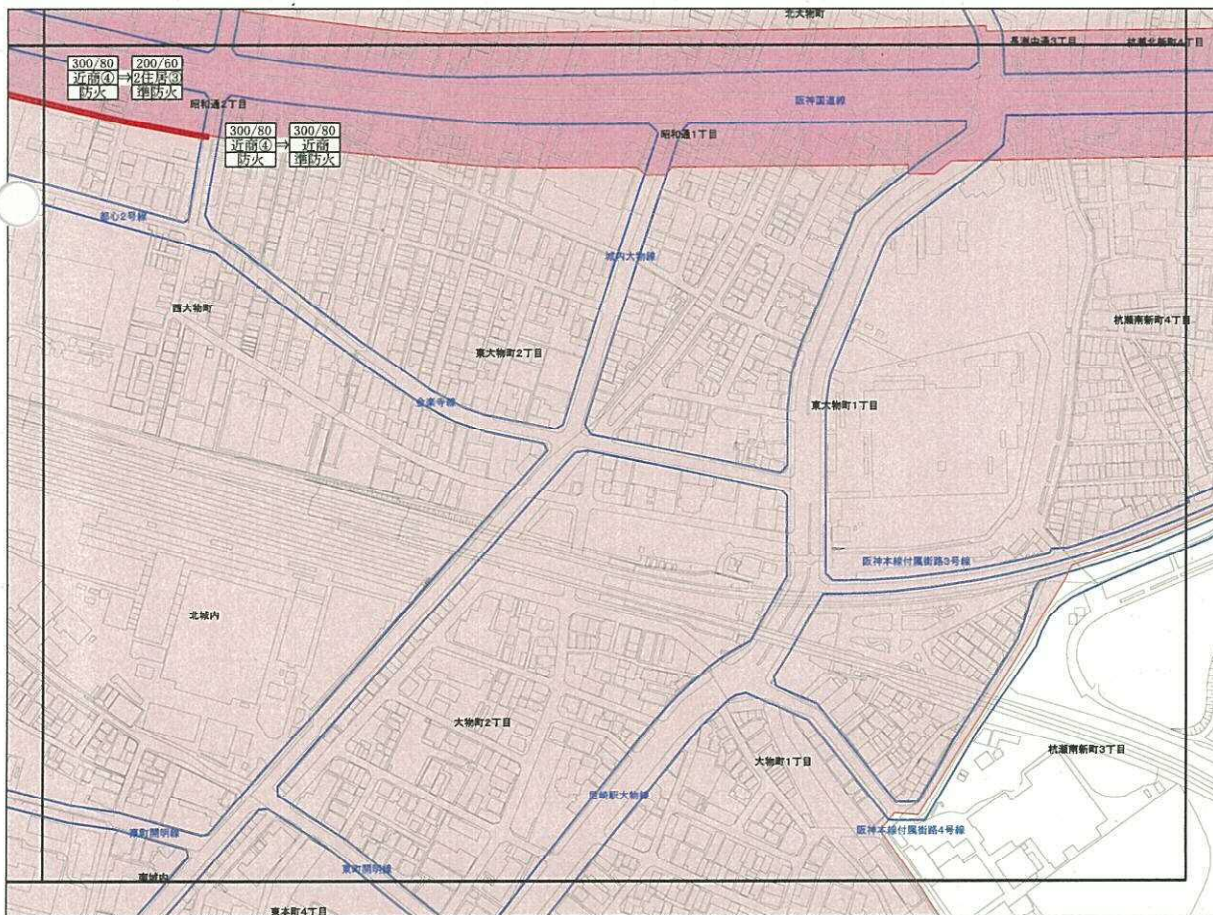
防火地域
準防火地域
指定なし

防火地域及び準防火地域 変更計画図10

凡例

変更箇所

200/60 上段…容積率(%) / 建ぺい率(%)
1住居3 中段…用途地域 / 第①~⑤種高度地区
種防火 下段…防火・準防火地域



N
1:5,000

防火地域
準防火地域
指定なし

都計第 1401 号
平成 29 年 11 月 21 日

尼崎市長 稲村和美様

兵庫県知事 井戸敏



○ 阪神間都市計画防火地域及び準防火地域の変更について (回答)

平成 29 年 11 月 13 日付け尼都計第 4020 号で協議のあったこのことについては、異存ありません。

なお、当該都市計画の変更を行った場合には、都市計画法第 21 条第 2 項において準用する同法第 20 条第 1 項の規定により、同法第 14 条第 1 項に規定する図書の写しを兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課に送付するとともに、阪神北県民局宝塚土木事務所に変更を行った旨通知願います。